



令和5年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月9日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385
 定時株主総会開催予定日 令和6年3月22日 配当支払開始予定日 令和6年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	7,326	4.7	474	△10.9	488	△13.3	190	△45.7
4年12月期	6,998	△4.7	532	9.6	563	△4.6	349	64.0

(注) 包括利益 5年12月期 221百万円 (△39.2%) 4年12月期 364百万円 (58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	13.38	13.37	4.1	7.0	6.5
4年12月期	24.62	24.60	7.8	8.1	7.6

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	6,861	4,631	67.5	326.03
4年12月期	7,013	4,573	65.2	321.82

(参考) 自己資本 5年12月期 4,631百万円 4年12月期 4,573百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	952	△82	△479	1,958
4年12月期	329	545	△340	1,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00	156	44.7	3.5
5年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	170	89.7	3.7
6年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		43.1	

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,636	△1.4	280	6.7	284	4.8	167	9.4	11.78
通期	7,661	4.6	648	36.8	653	33.9	395	107.9	27.82

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年12月期の個別業績 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	6,146	1.1	339	△13.4	572	△20.4	265	△51.7
4年12月期	6,082	△8.4	391	△2.5	719	54.5	549	172.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期	18.68	18.67
4年12月期	38.65	38.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	6,968	5,003	71.8	352.25
4年12月期	7,080	4,871	68.8	342.82

(参考) 自己資本 5年12月期 5,003百万円 4年12月期 4,871百万円

2. 令和6年12月期の個別業績予想 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,960	△3.1	171	△12.9	109	△13.4	7.69
通期	6,350	3.3	477	△16.6	311	17.5	21.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年12月期	14,221,995株	4年12月期	14,221,995株
5年12月期	17,501株	4年12月期	12,000株
5年12月期	14,205,674株	4年12月期	14,210,777株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除により、経済活動は回復基調にあるものの、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰等、供給面での影響があり、不透明な状況が続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは、国土強靱化計画による公共事業を効率的に受注すると共に、民間営業の推進等で受注を拡大させました。さらにインフラメンテナンス事業では、従来の視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取り組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府が主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のスマートインフラマネジメントに協力機関として参画することが決定いたしました。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。

業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、AI、自動化（ロボット化）、WEB立会サービス等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)への取組みに注力し業務の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人（C.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTD）とのオフショア事業を強化しており、今後の事業拡充を目指し組織体制の強化を計っております。

北海道のジオロボティクス研究所では、様々な分野のお客様に研究・開発、実証実験等で利用して頂いており、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう対応しております。

前年度から引き続き、原材料費の高騰等によるコスト増の影響はあるものの、改善傾向にあり、既存事業及び新規事業を進捗させ、FC店の展開を進めるとともに既存店の廃止にともなう事業の調整を行っております。

売上につきましては増収でありましたが、利益につきましては資材、人件費等の高騰により減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,326百万円（前期比4.7%増）、利益につきましては、営業利益は474百万円（前期比10.9%減）、経常利益は488百万円（前期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前期比45.7%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減益は、当社の連結子会社である株式会社環境と開発の、のれんを一括償却したことによる減損損失113百万を特別損失として計上したことが要因であり、一過性のものであります。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験において、全国的に地質調査業務が好調で全社の業績を牽引しました。

非破壊試験業務においては、堅調な業績となりましたが、引き続きインフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙でありましたが、利益面では外注費が増加し減益となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

事業の転換期、地政学的リスク等の影響もありましたが基幹事業である試験総合サービスでは増収増益となっております。

以上の結果、セグメント別売上高6,214百万円（前期比5.8%増）、セグメント別営業利益1,163百万円（前期比7.3%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第38期連結累計期間		第39期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		3,518		3,820		301	108.6
非破壊調査試験	非破壊CO	1,129	1,552	1,154	1,500	△51	96.7
	非破壊鉄	190		162			
	物理探査	232		183			
環境調査試験	環境調査	413	800	474	892	92	111.6
	環境分析	386		417			
セグメント合計		5,871		6,214		342	105.8

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第38期連結累計期間		第39期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		616		740		123	120.1
非破壊調査試験	非破壊CO	259	292	210	224	△68	76.6
	非破壊鉄	32		4			
	物理探査	0		9			
環境調査試験	環境調査	85	175	107	199	24	113.8
	環境分析	89		91			
セグメント合計		1,084		1,163		79	107.3

地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加傾向との試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント別売上高485百万円（前期比12.6%減）、セグメント別営業利益23百万円（前期比25.5%減）となりました。

ソフトウェア開発販売事業

当連結会計年度の業績は、当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント別売上高582百万円（前期比9.7%増）、セグメント別営業利益132百万円（前期比16.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、

総資産は6,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の減少となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加391百万円、売掛金の減少99百万円等であります。

固定資産は3,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。その要因は、有形固定資産の減少89百万円、無形固定資産の減少265百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少61百万円、未払法人税等の増加110百万円等であります。

固定負債は976百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少212百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加26百万円等であります。

この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,958百万円となり、前連結会計年度末と比べて391百万円増加しました。その主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、952百万円（前期より623百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益374百万円（前期より179百万円減）、減価償却費264百万円（前期より12百万円減）等によるものであります。

投資活動による支出は、82百万円（前期より627百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出52百万円（前期より8百万円増）等によるものであります。

財務活動による支出は、479百万円（前期より138百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出217百万円（前期より116百万円減）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の予算編成につきましては、例年通り第1四半期（1月～3月）、第4四半期（10月～12月）に官庁案件の納品が集中するため売上が集中する傾向にあります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。

コロナウイルス等の感染症の影響はなく、第40期（令和6年度）につきましても考慮すべき事象はないと考えております。

第39期（令和5年度）の受注件数は3万件程度でありまして、例年どおりの受注件数でありました。世界的な原材料の高騰から適正価格での受注が困難となり、業績にも影響がでておりましたが、建設コンサルタント業界自体は、国土強靱化政策、インフラストックの維持管理等、当社と関わりのある事業は好況でありますので、第40期（令和6年度）につきましても市場の需要を効率的に取込むことで、既存業務及び新規業務を進捗させ、業績の向上に取組み、世情に影響されない受注体制を整えてまいります。

以上の取組みによって、売上高7,661百万円（前期比4.6%増）、営業利益648百万円（前期比36.8%増）、経常利益653百万円（前期比33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益395百万円（前期比107.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,778	2,138,332
受取手形	72,561	52,654
売掛金	1,100,579	1,001,402
契約資産	179,011	258,609
商品	2,502	2,012
仕掛品	313,881	295,455
貯蔵品	16,106	15,612
その他	240,928	64,111
貸倒引当金	△2,559	△12,592
流動資産合計	3,669,790	3,815,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,826	1,280,147
機械装置及び運搬具(純額)	145,144	115,181
工具、器具及び備品(純額)	52,822	37,920
土地	547,690	547,690
リース資産(純額)	111,990	117,293
建設仮勘定	1,143	4,590
有形固定資産合計	2,192,615	2,102,823
無形固定資産		
のれん	313,408	148,277
その他	258,431	158,137
無形固定資産合計	571,840	306,415
投資その他の資産		
投資有価証券	342,944	387,064
繰延税金資産	161,714	157,043
その他	75,088	98,447
貸倒引当金	△717	△6,277
投資その他の資産合計	579,029	636,278
固定資産合計	3,343,485	3,045,517
資産合計	7,013,275	6,861,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,782	231,534
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	216,732	217,423
リース債務	49,634	47,429
未払金	292,464	272,502
未払法人税等	45,308	155,645
賞与引当金	4,572	17,700
工事損失引当金	5,580	3,585
その他	286,965	307,313
流動負債合計	1,244,039	1,253,135
固定負債		
長期借入金	707,615	494,749
リース債務	76,229	81,335
退職給付に係る負債	328,510	355,070
その他	83,783	45,715
固定負債合計	1,196,139	976,871
負債合計	2,440,179	2,230,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,203,853	2,230,530
自己株式	—	△0
株主資本合計	4,563,494	4,590,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	39,027
為替換算調整勘定	1,074	1,909
その他の包括利益累計額合計	9,601	40,936
純資産合計	4,573,096	4,631,108
負債純資産合計	7,013,275	6,861,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	6,998,770	7,326,633
売上原価	4,345,721	4,590,447
売上総利益	2,653,048	2,736,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,478	285,667
給料手当及び賞与	774,974	796,741
退職給付費用	39,429	46,999
法定福利費	143,381	152,249
貸倒引当金繰入額	100	16,223
減価償却費	92,675	98,098
のれん償却額	86,236	95,322
地代家賃	110,215	118,573
支払手数料	210,739	232,447
その他	415,695	419,807
販売費及び一般管理費合計	2,120,925	2,262,130
営業利益	532,123	474,054
営業外収益		
受取利息	615	157
受取配当金	10,884	11,498
受取賃貸料	6,688	4,079
保険解約返戻金	10,913	—
売電収入	2,016	2,075
その他	7,037	4,050
営業外収益合計	38,154	21,861
営業外費用		
支払利息	3,983	4,677
訴訟関連費用	463	354
売電原価	1,226	1,088
株式報酬費用	342	84
為替差損	1,085	767
その他	138	579
営業外費用合計	7,239	7,551
経常利益	563,038	488,364
特別損失		
投資有価証券評価損	8,942	—
減損損失	—	113,564
特別損失合計	8,942	113,564
税金等調整前当期純利益	554,096	374,799
法人税、住民税及び事業税	204,802	228,649
法人税等調整額	△527	△43,909
法人税等合計	204,275	184,740
当期純利益	349,821	190,059
親会社株主に帰属する当期純利益	349,821	190,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	349,821	190,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,066	30,500
為替換算調整勘定	1,409	834
その他の包括利益合計	14,475	31,334
包括利益	364,296	221,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,296	221,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,154,820	2,003,254	4,362,896
当期変動額				
剰余金の配当			△149,222	△149,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			349,821	349,821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	200,598	200,598
当期末残高	1,204,820	1,154,820	2,203,853	4,563,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,538	△334	△4,873	4,358,022
当期変動額				
剰余金の配当				△149,222
親会社株主に帰属する 当期純利益				349,821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,066	1,409	14,475	14,475
当期変動額合計	13,066	1,409	14,475	215,073
当期末残高	8,527	1,074	9,601	4,573,096

当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,154,820	2,203,853	—	4,563,494
当期変動額					
剰余金の配当			△163,382		△163,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			190,059		190,059
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	26,677	△0	26,677
当期末残高	1,204,820	1,154,820	2,230,530	△0	4,590,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,527	1,074	9,601	4,573,096
当期変動額				
剰余金の配当				△163,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				190,059
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	30,500	834	31,334	31,334
当期変動額合計	30,500	834	31,334	58,012
当期末残高	39,027	1,909	40,936	4,631,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,096	374,799
減価償却費	277,260	264,341
減損損失	—	113,564
のれん償却額	86,236	95,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	15,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,128
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,282	△1,994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,275	26,559
受取利息及び受取配当金	△11,499	△11,655
支払利息	3,983	4,677
保険解約返戻金	△10,913	—
為替差損益 (△は益)	1,085	767
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,942	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,158	39,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,746	19,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,753	△61,247
未払金の増減額 (△は減少)	8,960	△18,705
その他	△38,865	35,692
小計	878,985	909,740
利息及び配当金の受取額	11,475	11,655
利息の支払額	△4,013	△4,625
保険解約返戻金の受取額	10,913	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△567,868	35,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,491	952,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,003	△720,000
定期預金の払戻による収入	1,470,023	720,000
有形固定資産の取得による支出	△43,798	△52,706
投資有価証券の取得による支出	△30,120	△224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,201	—
その他	32,942	△29,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,842	△82,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△334,147	△217,175
リース債務の返済による支出	△57,509	△54,327
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△149,296	△163,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,953	△479,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,686	391,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,092	1,566,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,566,778	1,958,332

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事
ソフトウェア開発販売事業	ソフトウェア開発、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,986,338	532,833	531,290	6,050,462	39,912	6,090,374	—	6,090,374
一定の期間にわたり移転される財	780,951	22,949	—	803,900	—	803,900	—	803,900
顧客との契約から生じる収益	5,767,289	555,782	531,290	6,854,362	39,912	6,894,274	—	6,894,274
その他の収益	104,495	—	—	104,495	—	104,495	—	104,495
外部顧客への売上高	5,871,785	555,782	531,290	6,958,858	39,912	6,998,770	—	6,998,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,871,785	555,782	531,290	6,958,858	39,912	6,998,770	—	6,998,770
セグメント利益	1,082,177	31,093	158,224	1,271,494	6,449	1,277,944	△745,821	532,123
その他の項目								
減価償却費	145,657	384	34,625	180,666	—	180,666	95,498	276,164
のれん償却額	32,685	—	53,550	86,236	—	86,236	—	86,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△745,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額95,498千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	5,078,624	485,785	582,646	6,147,056	44,010	6,191,066	—	6,191,066
一定の期間にわたり 移転される財	1,074,863	—	—	1,074,863	—	1,074,863	—	1,074,863
顧客との契約から 生じる収益	6,153,488	485,785	582,646	7,221,919	44,010	7,265,930	—	7,265,930
その他の収益	60,703	—	—	60,703	—	60,703	—	60,703
外部顧客への売上高	6,214,191	485,785	582,646	7,282,623	44,010	7,326,633	—	7,326,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,214,191	485,785	582,646	7,282,623	44,010	7,326,633	—	7,326,633
セグメント利益	1,163,942	23,167	132,647	1,319,757	4,468	1,324,226	△850,171	474,054
その他の項目								
減価償却費	138,479	1,098	33,543	173,121	—	173,121	90,253	263,374
のれん償却額	42,658	—	52,664	95,322	—	95,322	—	95,322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△850,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額90,253千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	321.82円	326.03円
1株当たり当期純利益	24.62円	13.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.60円	13.37円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,821	190,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,821	190,059
普通株式の期中平均株式数(株)	14,210,777	14,205,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,398	9,521
(うち新株予約権(株))	(9,398)	(9,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,573,096	4,631,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,573,096	4,631,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,209,995	14,204,494

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

令和4年7月1日に行われた株式会社環境と開発との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連無形資産に62,509千円、繰延税金負債に21,309千円配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額140,926千円は、会計処理の確定により41,200千円減少し、99,725千円となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが37,080千円、繰延税金資産が3,493千円減少しており、無形固定資産その他が56,258千円、固定負債その他が15,684千円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,130千円減少しております。

（重要な後発事象）

（長野市篠ノ井駅西口産業用地の立地業者選定）

当社は、令和5年12月15日開催の取締役会において、長野市から公募のあった篠ノ井駅西口の産業用分譲地の購入及び利用計画について決議し、応募企画書を提出し、令和6年1月30日に立地業者として選定されました。